

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付す。

平成 29 年 9 月 15 日
株式会社日本政策金融公庫
管 財 部 長 中 島 聡

1 競争入札に付する事項

- (1) 件 名 福岡支店の空調設備保守業務
- (2) 作業内容等 入札説明書及び仕様書による。
- (3) 契約期間 平成 29 年 11 月 1 日から平成 30 年 10 月 31 日まで
- (4) 履行場所 株式会社日本政策金融公庫福岡支店（福岡市博多区博多駅前 3-21-12）

2 競争参加資格

- (1) 次の各項に該当しない者であること。
 - 一般競争入札に参加しようとする者で次の各号のいずれかに該当する者は、競争に参加できない。
 - ア 契約を締結する能力を有しない者、破産者で復権を得ない者及び反社会的勢力に該当する者。
 - イ 一般競争に参加しようとする者が、公庫の契約に関し次の各号のいずれかに該当すると認められたときから公庫が定めた 3 年以内の期間を経過しない者。
 - (ア) 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
 - (イ) 公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
 - (ウ) 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
 - (エ) 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
 - (オ) 正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
 - (カ) この項（この号を除く。）の規定により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人、その他の使用人として使用したとき。
 - ウ イに該当する者を入札代理人として使用する者。
 - エ 申請書及びその添付書類に虚偽の記載をした者。
- (2) 平成 28・29・30 年度全省庁統一資格、「役務の提供等」において「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること、又は、申請書類により同等であると確認できる者であること。
- (3) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (4) 競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、公庫から契約規則に基づく契約資格喪失措置を受けていない者。
- (5) その他公庫が不相当と認めた者でないこと。

3 資格審査

- (1) 「競争参加資格申請書」により申請する。
- (2) 株式会社日本政策金融公庫が審査のうえ合格した者を「競争参加資格を有する者」とする。

4 入札書の提出場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、交付方法及び交付期限

ア 交付場所

東京都千代田区大手町1丁目9番4号 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー
株式会社日本政策金融公庫 管財部契約課
担当 佐伯 達也 TEL 03-3270-1552 FAX 03-3270-1411

イ 交付方法

原則として、電子メールにより交付する。交付を希望する者は、次の内容の電子メールを、管財部契約課アドレス (pnbid-k@jfc.go.jp) に送信し、担当者まで電話連絡を行うこと。

(ア) 電子メールの標題に、「入札公告第29-315号に係る入札説明書交付希望」と記載する。

(イ) 電子メールの本文に、次の内容を記載する。

① 入札件名「福岡支店の空調設備保守業務」

② 交付申請者の住所、氏名、電話番号、メールアドレス（交付申請者が法人の場合は、住所、法人名、担当部署、担当者氏名（役職）、電話番号、メールアドレス）

公庫が当該電子メールに入札説明書を添付したうえで交付申請者に返信することにより、入札説明書を交付する。

なお、窓口での直接交付を希望する者に対しては、上記アの交付場所にて交付を行う。（上記アにおける「日本公庫エントランス1階総合受付」で上記アの担当者名及び当該案件に係る入札説明書交付希望の旨を伝えること。）

ウ 交付期限 平成29年10月4日（水）12時00分

(2) 「競争参加資格申請書」の提出場所及び提出期限

ア 提出場所 上記4（1）アと同じ。

イ 提出期限 平成29年10月4日（水）15時00分（郵送の場合は必着のこと）

(3) 入札書の提出場所及び提出期限

ア 提出場所 上記4（1）アと同じ。

イ 提出期限 平成29年10月16日（月）12時00分（郵送の場合は必着のこと）

(4) 開札の日時及び場所

平成29年10月17日（火）10時00分

大手町フィナンシャルシティ ノースタワー4階 409会議室

5 その他

(1) 入札保証金及び契約保証金 免除

(2) 入札の無効 入札説明書による。

(3) 契約書作成の要否 要

(4) 調査基準価格の設定 有

(5) 最低制限価格の設定 有

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低制限価格以上の価格をもって入札した者のうち、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、その者が調査基準価格を下回った入札者となった場合は、落札者の決定を留保し、公庫において調査を実施した上で落札者を決定する。

(7) 最低制限価格を下回った者は、再度入札に参加できないものとする。

(8) 詳細は入札説明書による。

以上